

## 平成27年度文京区財政状況の概要

### 1 歳入の状況 ～特別区税は、2年連続300億円を上回る～ (単位：億円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般財源	特別区税	293	282	288	296	276	277	282	288	302	310
	特別区交付金	157	219	211	182	188	162	160	173	187	193
	その他(一般)	80	59	53	51	49	49	47	52	61	83
	小計	530	560	552	529	513	488	489	513	550	585
特定財源	国庫・都支出金	118	67	74	117	105	115	113	121	128	134
	繰越金	35	28	34	65	50	33	36	38	29	47
	繰入金	93	26	33	28	20	65	72	62	58	64
	その他(特定)	85	51	55	46	47	49	54	53	56	53
	小計	331	172	196	256	222	262	275	274	271	298
	合計	861	732	748	785	735	750	764	787	821	883

- ・27年度普通会計決算における歳入総額は、883億円で、26年度より62億円、7.5%の増となりました。
- ・特別区税は、23年度以降は5年連続の増加となり、2年続けて300億円を超える収入となりました。
- ・特別区交付金は、25年度から増加に転じ、3年連続の増となりました。

### 2 歳出の状況 ～大きな割合を占める扶助費と投資的経費～ (単位：億円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
義務的経費	人件費	194	200	196	199	193	193	186	182	188	188
	扶助費	78	83	88	95	123	135	137	141	154	172
	公債費	34	39	32	31	26	22	20	21	16	15
	小計	306	322	316	325	342	350	343	344	358	374
	投資的経費	172	36	56	84	45	63	85	74	117	102
	その他経費	301	274	238	261	256	231	224	272	228	299
	他会計繰出金	55	65	73	65	59	70	74	69	71	78
	合計	834	697	683	735	702	714	726	759	774	854

- ・人件費は、歳出全体の22.0%を占めています。その推移は、団塊世代の職員の大量退職期と職員数適正化の取組により減少傾向にありますが、歳出全体に占める割合は特別区平均を上回る状況が続いています。
- ・扶助費は、歳出全体の20.1%を占めています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は今後も避けられない見込みです。
- ・投資的経費は、歳出全体の12.0%を占めており、その推移は増加傾向にあります。27年度は、区民センターや真砂中央図書館の改修工事を行いました。

### 3 基金の状況 ～基金残高は、平成3年度の規模まで戻る～ (単位：億円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	当初予算額	734	616	638	630	626	704	695	710	762	818
	基金残高	300	405	464	520	594	588	579	620	614	670
内訳	減債基金	6	3	4	6	6	1	1	3	5	7
	財政調整基金	166	180	195	225	253	242	231	227	266	270
	特定目的基金	129	222	265	289	335	346	347	390	344	392

	基金積立額	151	121	82	73	86	61	55	92	42	109
	基金取崩額	83	17	23	18	12	68	64	51	49	54

- ・23年度以降、第六中学校の改築、総合体育館建設、福祉センター及び教育センター建て替え等の大規模施設の整備に活用しながら、基金を一定規模確保しています。
- ・今後も、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。

### 4 起債の状況 ～起債残高は、引き続き減少～ (単位：億円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	特別区債残高	276	240	215	187	161	134	121	107	96	83
内訳	普通債	191	160	141	120	100	81	74	67	62	54
	減税補填債等	85	80	74	67	61	53	47	40	34	29

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
公債費	35	39	33	30	26	22	20	21	16	15
	11	11	9	7	7					

- ・区債残高は、普通債、減税補填債等とともに年々減少しています。

### 5 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、6年ぶりに適正水準に戻る～ (単位：%)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	文京区	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8
	特別区平均	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8
	全国市町村平均	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0

- ・27年度は26年度を3.6ポイント下回る76.8%となり、6年ぶりに適正水準となりました。しかし、少子高齢化への対応や待機児童対策など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行う必要があります。

6 収支の均衡 ～実質収支比率は、適正比率に～ (単位：億円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
実質収支		26	28	46	49	33	33	37	29	46	29
単年度収支		△6	3	18	3	△16	0	4	△8	17	△17
財政調整基金積立額		47	14	16	29	28	17	17	19	39	24
財政調整基金取崩額		-	-	-	-	-	23	28	23	-	19
標準財政規模		505	546	578	572	542	493	477	483	509	549
実質単年度収支		40	17	33	32	12	△11	△7	△12	56	△12

・実質収支比率は、27年度は、実質収支額が17億円の減となったことに加え、標準財政規模が40億円増加したことにより、26年度を3.8ポイント下回る5.3%となりました。  
 ・実質単年度収支は、13年度以降黒字で推移していましたが、23年度から3年間はマイナス収支となりました。26年度は黒字になったものの、27年度は再びマイナス収支となりました。

7 今後の財政見通し

本区は、平成29年3月に29年度から31年度までを計画期間とする第3期の基本構想実施計画を策定しました。その中で、今後10年間の財政見通しを示しています。将来にわたり安定的な行政サービスを提供するには、今後の行政需要を的確に把握し、その変化にも対応し得る財政基盤を築くことがとても重要です。将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていくため、歳入歳出予算や基金等における中長期的な推計を行いました。

■ 歳入歳出予算の推計

対象：一般会計当初予算を対象とします。

期間：29年度から38年度までの10年間とします。ただし、29年度は、実際の当初予算額です。

(単位：百万円)

区分	年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	
歳入	一般財源	特別区税	32,040	32,466	32,949	33,413	33,778	34,119	34,463	34,750	35,100	35,421
		(うち特別区民税)	30,845	31,271	31,754	32,218	32,583	32,924	33,268	33,555	33,905	34,226
		地方消費税交付金	5,300	5,430	5,520	5,680	5,760	5,840	5,920	6,000	6,080	6,160
		特別区交付金	16,400	17,030	17,750	18,420	17,790	17,640	17,390	17,160	17,130	17,340
		その他	1,260	1,277	1,287	1,296	1,303	1,310	1,317	1,323	1,331	1,338
	小計	55,000	56,203	57,506	60,209	60,031	60,309	60,490	60,633	61,041	61,659	
	特定財源	国庫・都支出金	19,530	20,814	21,706	19,533	17,751	18,146	18,726	19,524	20,367	21,303
		繰入金	4,033	6,181	7,849	5,723	5,792	3,223	2,528	2,698	3,028	2,528
		特別区債	800	1,000	1,000	800	800	800	800	800	800	800
		その他	6,243	6,110	6,229	6,422	6,562	6,701	6,814	6,954	7,093	7,232
小計		30,606	34,105	36,784	32,478	30,905	28,870	28,868	29,976	31,288	31,863	
歳入合計 (A)		85,606	90,308	94,290	92,687	90,936	89,179	89,358	90,609	92,329	93,522	
歳出	業務的経費	人件費	19,987	19,945	19,841	20,154	19,862	20,008	20,154	20,216	20,195	19,716
		扶助費	19,402	20,596	21,860	23,200	24,543	25,963	27,464	29,051	30,728	32,587
		公債費	2,007	1,097	738	645	458	381	301	418	688	127
	投資的経費 ※	16,042	20,310	21,085	16,238	12,035	8,831	6,886	6,886	6,886	6,886	
	他会計繰出金	7,512	7,734	7,964	8,202	8,458	8,722	8,994	9,275	9,565	9,850	
	その他	24,584	25,336	26,277	26,788	27,806	28,822	29,839	30,838	31,806	32,823	
	歳出合計 (B)	89,534	95,018	97,765	95,227	93,162	92,727	93,638	96,684	99,868	101,989	
単年度収支不足額 (A-B)		△3,928	△4,710	△3,475	△2,540	△2,226	△4,358	△4,280	△6,075	△7,539	△8,467	

■ 総基金と特別区債（年度末残高）の推計

対象：財政調整基金、特定目的基金（減債基金及び介護給付費準備基金（特別会計）を含む。）及び特別区債の年度末残高とします。

期間：29年度から38年度までの10年間とします。

(単位：百万円)

区分	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
総基金		67,365	59,890	53,336	46,574	43,073	39,857	37,944	36,101	32,257	26,459	20,957
財政調整基金		27,124	23,508	21,365	20,577	20,802	21,340	21,430	20,818	18,477	14,792	10,304
特定目的基金		40,241	36,382	31,971	25,997	22,271	18,517	16,514	15,283	13,780	11,667	10,653

年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
特別区債（年度末残高）	6,696	5,577	5,541	5,849	6,043	6,420	6,872	7,402	7,815	7,955	8,656

8 健全化判断比率 ～引き続き適正比率に～

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率	—	—	△3.8	—
(算出比率)	(△5.32)	(△8.11)	(△3.8)	(△169.7)
平成26年度	(△9.05)	(△11.74)	△3.1	(△176.1)
増(△)減	(3.73)	(3.64)	△0.7	(△6.1)
特別区平均	—	—	△2.3	—
都内市町村平均	—	—	1.0	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・健全化判断比率（4つの指標）は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、19年度から作成し、公表しています。

・27年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。